



日本政府、ILO とモザンビーク政府を支援

サイクロン「イダイ」被害のモザンビークに社会経済的復興プログラム

農村部の交通アクセス改善と雇用創出のため 54 万 5454 米ドルを拠出。

サイクロン「イダイ」により被災したマニカ州における交通アクセスの復旧と地域レジリエンス（強靱性）の強化へ。

マプト 2020 年 3 月

日本政府は、モザンビークのサイクロン被害に対する支援として、54 万 5454 米ドルを ILO に拠出しました。日本政府からの支援は、農村部の道路復旧に充てられ、マニカ州における交通アクセスの改善と地域レジリエンス（強靱性）の強化を図ります。

2019 年 3 月と 4 月、2 つの連続したサイクロン（イダイとケネス）がモザンビークを襲い、多くの死者が出たほか、道路が破壊されるなど深い爪痕を残しました。全体で、220 万人近くの人々が緊急支援を必要としているとみられています。また、道路や橋梁をはじめとした河川横断構造物などの排水設備への被害も甚大です。モザンビーク道路公社（ANE）によると、マニカ州では、3 つの橋が甚大な被害を受け、計 239km の道路（全道路交通網の 10%）が被災しました。

ILO は、日本の支援を受け、被災地であるマニカ州における地域レジリエンス（強靱性）の強化と交通アクセスの改善に取り組むとともに、被災した地域が自ら所得を生み出せるよう、地域コミュニティの雇用創出にも貢献します。支援内容は、人道支援と開発支援の両者を結び付けるものとなっています。具体的には、地域コミュニティや小規模な建設会社と協力して、革新的かつ費用対効果の高い農村部の道路の舗装技術や簡素な橋梁建設技術を導入することで、人道支援や地域経済の復興の要となる農村部の道路復旧や改良に対する、地域コミュニティの対応能力の強化を目指します。

ILO の旗艦プログラムの一つである「平和と強靱性のための仕事（JPR）計画」と、雇用集約型投資プログラムの一環として、この施策は人道支援と開発支援の結合と早期復興に貢献します。さらに、これらの取り組みは、ILO が世界中で長年取り組んできた、雇用集約

型アプローチを使った質の高いインフラ供給の経験に基づき、持続可能な開発目標（SDGs）の目標8「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）と経済成長」の実現にも寄与します。

ILO は 復興庁 (GREPOC)、道路訓練センター (CFE)、道路公社 (ANE)、国家道路基金 (FNE) など、各国の重要なステークホルダー（関係者）との既存のパートナーシップを十分に活用する一方、日本の企業や専門家との新しい協働関係構築を模索しています。

この支援は日本の人々からの連帯を示しています。日本は自然災害の被害を多く受けている国です。2018 年、自然災害による死者は 300 人を超えました。特に、2011 年の東日本大震災による地震と津波により 2 万 2 千人もの命が失われました。日本人は、破壊は一瞬であり、復興には大きな困難が伴うことをよく知っています。自然災害がおこるたびに、被災した人々は多大な努力を一つ一つブロックを積み上げるように重ねてきました。さらに、日本政府は歴史的にモザンビークで人道支援を実施しており、モザンビークに増加する脆弱な人々のニーズに対応するモザンビーク政府や関係機関にとって重要な支援を提供しています。このプロジェクトは第 7 回 TICAD の「横浜宣言」や「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」にも沿って実施されます。

詳細はこちらにお問い合わせください。

在モザンビーク日本国大使館 大内知美
(+258-21-499-219/20) tomomi.ouchi@mofa.go.jp

ILOモザンビーク事務所 デービッド・マルコス (David Marcos)
(+258-21-490305) marcos@ilo.org